

事務事業チェックシート

事務事業No 130 事業名 清掃事務所維持管理事業（西）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費 その他	管理経費	○
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
	その他		
会計・ 予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	清掃費	
	目	塵芥処理事業費	
	大事業 事項	塵芥処理事業 清掃事務所維持管理事業(西)	

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	2	一般廃棄物の適正処理ができる体制の確保

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	
政策	
施策	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

事業種別		主な事務事業	
事業期間			～
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	収集センター	中谷 雅昭	453-0253
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
事業概要	西事務所の職場環境を整えることにより、維持運営を円滑にして、一般ごみ及び資源の収集運搬が円滑に進む状態にするための事業。 委託業務として、 事務所内清掃業務委託 機械警備業務委託 し尿浄化槽保守点検業務委託 給湯機能付冷温水発生機・室内FCUポンプタンク等整備点検業務委託 またその他維持管理業務として、 光熱水費及び火災保険料等支払い業務、所々修繕業務を行う。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事務所の衛生的な職場環境の維持管理に努めた。	事務所の衛生的な職場環境の維持管理に努めた。	事務所の衛生的な職場環境の維持管理に努めた。	事務所の衛生的な職場環境の維持管理に努めた。	事務所の衛生的な職場環境の維持管理に努めた。
	・吸収式冷温水発生器取替新設工事				

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,587	19,596	9,148	10,132	9,566	12,013	12,610		12,610	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員	29,750	27,817	27,817	26,845	19,971	20,442	20,442		20,442
	非常勤職員	0	0	2,484	1,863	0	0	0		0
	小計	29,750	27,817	30,301	29,073	19,971	20,442	20,442		20,442
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	72	72	72	72	72	72	72	72		72
一般財源（税等）	21,515	19,524	9,076	10,060	9,494	11,941	12,538		12,538	
所要人数	常勤職員	2.00	3.66	3.66	3.53	2.69	2.69	2.69		2.69
	非常勤職員	0.00	0.00	0.48	0.36	0.00	0	0		0
主な予算内訳	光熱水費4,812千円 所々修繕料1,033千円 管理委託料2,215千円 維持修繕工事請負費2,565千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	修繕箇所数	年度目標値							
		実績値			5	8	11		
	単位 箇所	全体目標値							
		全体目標達成度							
成果指標	事務所不具合による業務停止日数	年度目標値			0	0	0	0	0
		実績値			0	0	0		
	単位 日	全体目標値		0		100.0%			
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>事務所維持管理については、現在まで小規模修繕によりかろうじて職場環境を維持しており、今後の事業を進めるためには、より効率的な修繕を実施するなどの一部見直しを行うことが妥当と考えます。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>事務所が年を追うごとに老朽化し、修繕を要する箇所が増加していることを考慮すると、大規模な修繕を行う方が衛生的な職場環境を作ることができると考えます。 また、南事務所廃止に伴う業務内容充実と大型分譲地開発による世帯数の大幅増加を見据え、施設設備の充実及び人員の増加が必要であると考えます。 具体的な大規模修繕としては、浴室の大改修や外溝フェンスを含む東門改築、施設のバリアフリー化、、車道の舗装、車庫の整備等を考えています。</p>